



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月31日
東

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所
 コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部部长 (氏名) 宮本 浩二 (TEL) 047-480-3255
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績(平成26年9月1日~平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	1,546	—	89	—	91	—	57	—
26年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 57百万円(—%) 26年8月期第2四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	31.19	—
26年8月期第2四半期	—	—

(注) 平成27年8月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年8月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第2四半期	1,782	927	52.0
26年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 927百万円 26年8月期 1百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年8月期	—	0.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	13.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日~平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,507	—	148	—	150	—	79	—	43.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 平成27年8月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) 株式会社ショッパー社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年8月期2Q	1,843,800株	26年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	27年8月期2Q	115株	26年8月期	115株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年8月期2Q	1,843,685株	26年8月期2Q	1,843,713株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」) をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績及び連結財政状態の前年同四半期等との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続し、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。しかし消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費の持ち直しの動きは鈍く、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、平成26年12月25日に株式会社東京新聞ショッパー社（同日付で株式会社ショッパー社に社名変更）の全株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。今後、株式会社地域新聞社と株式会社ショッパー社双方が有する顧客基盤、編集・営業ノウハウを融合させ、経営資源の共有、活用を積極的に推進し、当社グループが提供するサービスを一層充実させてまいります。この子会社化により、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は2県55エリアで55版の発行から1都3県61エリアで61版を発行と増加し、週間の発行部数はおよそ204万部から284万部（平成27年2月末現在）と増加することとなりました。

地域新聞社の施策といたしましては、編集スタッフの増強、各営業拠点それぞれに編集スタッフを配置することにより、地域に密着した情報収集をさらに強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容にさらに進化発展させてまいりました。

また、「ちいき新聞」（フリーペーパー）紙面と「チイコミ」（地域情報コミュニティサイト、Web事業が運営）との連携をさらに強化させ、より付加価値の高い広告提供を実現し、顧客満足度を高めてまいりました。

更に、折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現し、既存の広告主への継続的な販売が増加、さらに新規取引顧客が拡大したことから、売上高の拡大を図ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,546,737千円、経常利益は91,457千円、四半期純利益は57,515千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,782,602千円となりました。この内訳は流動資産合計1,447,017千円、固定資産合計335,585千円となっております。

B. 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は855,525千円となりました。この内訳は流動負債合計603,001千円、固定負債合計252,523千円となっております。

C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、927,077千円となりました。この主な内訳は資本金203,112千円、資本剰余金133,112千円、利益剰余金590,882千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年3月31日に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社東京新聞ショッパー社(平成26年12月25日付で株式会社ショッパー社に社名変更)の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年12月31日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	970,395
売掛金	402,631
商品	115
仕掛品	8,682
貯蔵品	1,187
その他	71,056
貸倒引当金	△7,050
流動資産合計	1,447,017
固定資産	
有形固定資産	42,133
無形固定資産	
のれん	47,552
その他	88,324
無形固定資産合計	135,876
投資その他の資産	
その他	163,902
貸倒引当金	△6,327
投資その他の資産合計	157,575
固定資産合計	335,585
資産合計	1,782,602
負債の部	
流動負債	
買掛金	138,239
未払金	306,564
未払法人税等	43,924
賞与引当金	790
ポイント引当金	700
本社移転損失引当金	8,118
その他	104,663
流動負債合計	603,001
固定負債	
退職給付に係る負債	188,680
資産除去債務	7,774
その他	56,069
固定負債合計	252,523
負債合計	855,525
純資産の部	
株主資本	
資本金	203,112
資本剰余金	133,112
利益剰余金	590,882
自己株式	△30
株主資本合計	927,077
純資産合計	927,077
負債純資産合計	1,782,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,546,737
売上原価	425,710
売上総利益	1,121,027
販売費及び一般管理費	1,031,179
営業利益	89,847
営業外収益	
受取利息	357
受取手数料	416
保険解約益	854
その他	277
営業外収益合計	1,905
営業外費用	
支払利息	274
その他	21
営業外費用合計	296
経常利益	91,457
特別損失	
リース解約損	711
本社移転損失引当金繰入額	1,412
特別損失合計	2,124
税金等調整前四半期純利益	89,332
法人税、住民税及び事業税	37,450
法人税等調整額	△5,633
法人税等合計	31,817
少数株主損益調整前四半期純利益	57,515
四半期純利益	57,515

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,515
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	57,515
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,515
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年9月1日
至平成27年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	89,332
減価償却費	26,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	255
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,723
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	1,412
保険解約損益(△は益)	△854
受取利息及び受取配当金	△357
支払利息	274
売上債権の増減額(△は増加)	△43,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,765
仕入債務の増減額(△は減少)	5,620
未払金の増減額(△は減少)	14,945
その他	718
小計	89,081
利息及び配当金の受取額	758
利息の支払額	△269
法人税等の支払額	△28,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△2,384
無形固定資産の取得による支出	△10,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	35,429
従業員に対する貸付けによる支出	△2,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,045
保険積立金の積立による支出	△4,032
保険積立金の解約による収入	2,584
敷金及び保証金の差入による支出	△9,827
敷金及び保証金の回収による収入	41
長期前払費用の取得による支出	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,663
配当金の支払額	△27,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,134
現金及び現金同等物の期首残高	537,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	570,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当該事項はありません。